

ラブ諸国のなかでは、あまり支持をえられてこなかったカシミール問題でのパキスタンの立場が強化されるという不安と結びついている。インド側は、アフガニスタンの場合と同じように今回の事態をパキスタンが軍備拡張に利用するのではないかと疑っている。

(さとう ひろし／地域研究部主任調査研究員)

パキスタン

山中 一郎

はじめに

今回、イラクのクウェート侵攻によってもたらされた湾岸危機は、パキスタン経済に大きな影響を与えつつある。世界銀行は、今回の危機で最も大きな経済的影響を受けるであろう10カ国の一つとして、ヨルダンやエジプトなどと並んでパキスタンを挙げており、パキスタンは危機による原油価格の高騰や、大量の帰国者への早急の対応を強く迫られている。

危機の直接的な影響は、10万人を超えるパキスタン人出稼ぎ労働者の本国帰還ラッシュとその受入れ、これらの人々からの海外送金の途絶による外貨稼得の減少、原油価格の高騰に伴う国際収支のインバランスの拡大、原油価格高騰が国内物価に及ぼすインフレの懸念、国家財政の負担増加、外国援助への依存度の上昇などの形で広がることになろう。

(1) 出稼ぎ労働者、海外送金問題

パキスタン政府の発表によると、イラクのクウェート侵攻が起こった時点で、クウェートには約9万人、イラクには約3万人のパキスタン人—その大部分は出稼ぎ労働者—が滞在していた。この人たちは、危機の勃発にともない一部はサウジアラビアを経由して、また一部はヨルダンを経由して帰国した。パキスタン政府が派遣した救援機や船舶その他によって帰国した人々の数は3万5000人を越えたと発表されている。しかし大部分の人々はヨルダンに逃避し、そのまま難民キャンプにあって帰国待ちの状態にある。未帰国者の数は、イラク残留者も含めて約8万人と推定されている。

パキスタン政府は帰国者の家族に対し、主たる働き手一人につき6000ルピー（約275ドル、邦貨約4万円）の支給を行うと発表している。現在ヨルダンやイラクに残留しているこれらパキスタン人が、すべて帰国を急いでいるか否かは定かではないが、仮に全員が帰国することに

なると、その支給額だけでも7億2000万ルピー（約3300万ドル）となる。パキスタン政府は、帰国者の移送にともなう出費や、こうした直接的な支給額、そして帰国後の定着に要する各種の支出を総額で1億ドルと見込んでいる。

帰国者が近隣の中東諸国からも増加した場合には、その数はさらに増加することになる。現在パキスタンの人口は約1億1000万、その年増加率は3.1%、失業率は政府統計で3.1%（偽装失業を勘案すれば実態は13.5%）である。10数万人に及ぶ大量の帰国者の定着をめぐり、大きな社会的緊張が生ずることになるろう。

帰国者の増加は、この人たちが出稼ぎ労働者として多額の外貨を本国に送金していたことを考えると、パキスタンの国際収支にとってきわめて大きなマイナス要因となることは明らかである。海外送金額は、1980年代初頭には、輸出総額を超えるほどの規模に達した時期もあったが、近年は下降気みである。しかし依然として年20億ドル前後の水準にあり、パキスタンの国際収支バランスを支える大きな要因となっていることに変わりはない。

去る6月に終わった1989/90会計年度の統計によると、海外送金は総額で19億4200万ドルであり、このうち約13億ドル（約67%）が中東産油諸国からの送金であった。さらにこのうち、1億7000万ドルがクウェートおよびイラクからの送金であった（ただし、その大部分はクウェートからであり、イラクからの送金はきわめて少ない）。直接的な送金の減少分だけでも、海外送金の総額の約14%を占める。仮に、非公式なルートを通じての送金分も加え、かつ帰国者たちが持ち帰るさまざまな耐久消費財なども加算すると、年3億ドル相当分の外貨収入減となるものと推計される。

(2) 国際収支への影響

原油価格の騰貴も、パキスタンの国際収支にとって大きな圧迫要因となる。危機が起こった時、パキスタンの原油備蓄量は20日分であった。これに、危機勃発直前に7万バレル相当の石油および石油製品を積んだパキスタン向けタンカーがペルシャ湾を出航した。しかしパキスタンの石油消費量は、日量約20万バレルである。このうちクウェートから6万、サウジアラビアから4万、イランから1万、UAEから1万、その他諸国から1万と合計で14万バレルを輸入し、残余の6万バレルは国内生産でまかなっている。すなわちパキスタンの原油輸入依存度は70%である。

問題は、輸入原油の43%がクウェート1国に依存していたこと、そのクウェート原油は国際価格に比べてかなり廉価でパキスタンに提供されていたこと、その分クウェート原油の途絶はパキスタンに大きな打撃となることである。新たな輸入先を求めて、パキスタン政府はすでにサウジアラビア、イラン、インドネシア、に打診を行なっている。仮に量的には必要量が確保されても、高騰した代金の支払いのために新たな支出が要求されよう。パキスタンの石油および石油製品の輸入代金は、昨年度の場合総額で11億5700万ドルであったが、今年度は、価格騰貴とクウェートからの優遇価格による輸入の途絶によって、輸入代金は20億ドル近くにまで増大すると予測されている。この額は、今年度の同国の輸入総額48億ドル(予測値)の40%を占めることになる。

パキスタン中央銀行の発表によると、同国の外貨準備高は本年6月末現在で5億2900万ドルに過ぎない。輸出規模は、昨年度の場合46億ドル、輸入は同70億ドルと、24億ドルの貿易赤字であった。海外送金など貿易外収支を勘案すると、国際収支の赤字幅は約16億ドルとなり、この不足分は外国援助などによって補填された。今年度の場合、当初計画では、輸出48億ドル、輸入67億ドル、貿易収支赤字19億ドル、貿易外収支を勘案して国際収支赤字13億ドルと予測されていた。この当初予測は大きく修正されることになろう。

(3) 国内物価への影響

原油価格の騰貴は、国内の物価に波及し、電力料金やバス運賃など公共料金の引上げが余儀なくされそうである。パキスタン政府は、原油価格の10~20%上昇は吸収出来るが、それ以上に騰貴した場合には価格上昇分を消費者に転嫁せざるを得ないと一早く発表している。これは、IMFが強く求めている受益者負担の原則論が、今回の事態の下では適用できないことを主張するものとなっている。事実、急速な物価上昇は、これまでもしばしば社会不安の引金となってきた。現在1桁台に低下した国内のインフレ率が再び上昇するのを防ぐことは、ある意味で政治的な課題である。また、原油価格の騰貴が先進工業諸国からの輸入原材料や機械・部品価格あるいは化学肥料や農薬の価格騰貴に転嫁されることになれば、パキスタンの輸入総額を押し上げるだけでなく、同国製品の国際競争力を弱め、農業生産にも影響を及ぼそう。

(4) その他

現在パキスタンは、さる8月6日にベーナズィール・ブットー首相が解任され、来る10月24日の総選挙を控えて、ジャトイ選挙管理内閣が暫定的に国政を担当するという政治状況下にある。総選挙が予定通り実施されるか否かについてさまざまな臆測がなされているが、いずれに

せよ今回の湾岸危機の影響は次第に拡大しつつある。これが平和的に終息されないかぎり、ひきつづき帰国者は増大をつづけ、社会不安を増幅していくであろう。

パキスタンは、危機勃発後間もなく、アラブ合同軍結成の動きに合わせ、5000人もの軍隊を「聖地護衛」の名目でサウジアラビアに派遣した。その政治的目的は、サウジアラビアからの原油輸入と援助資金の獲得にあることは明白である。またパキスタンは同時に、先進諸国に対しても緊急援助の要請を行っている。とくに、米国がエジプトへの軍事援助71億ドルの債務を帳消しにしたことから、パキスタンについても同様の措置がとられるよう要請したと伝えられている。

パキスタンにおける外国援助資金の流入は、昨年度の場合、約束額で43億4800万ドル、実施額で22億2900万ドルであったが、一方で返済額が12億7500万ドルあり、実質受け取り額は9億400万ドルと受け取り額の半ば以上が返済に回されている。債務返済比率は、対輸出額では25.7%、海外送金も含めた対総外貨稼得額では15.7%である。また、対外債務残高は、本年6月末現在で約152億ドルである。外国援助のうち、クウェートはこれまでパキスタンに対し1億4040万ドルのソフト・ローンと1250万ドルの信用供与を提供してきた（ただし、イラクからの資金援助はない）。

(5) まとめ

上述のように、危機の直接的な影響を試算すれば、パキスタン人帰国者の移送と定着に要する支出が約1億ドル、海外送金等の途絶による損失約3億ドル、原油価格高騰による輸入額増約6億ドルと、合計で10億ドルとなる。これらの数字は、危機の長期化如何によって異なってくる。しかし、すでにその影響は明らかである。パキスタン政府は、国内資源の動員、省エネルギー政策の促進、輸出の拡大、輸入の抑制を唱えているが、自力による危機乗り切りは困難であろう。

パキスタン経済は、昨年度の不振から回復し、GDP成長率7.5%、インフレ率7.0%、国際収支赤字13億ドルへと改善され、国家財政赤字も581億ルピーとGDPの5.9%（IMFの要求水準は5.5%）にまで縮小すると予測されていた。今回の突発的な事態に対応し、国際的な緊急援助体制が敷かれ、「輸出変動・偶発補償融資制度（CCFF）」や「構造調整融資（SAF）」などの活用によって、非産油発展途上国の一国であるパキスタンに対するすみやかな支援が望まれるところである。

（やまなか いちろう／地域研究部研究主幹）